



平成25年度 施策及び事業案の概要

平成 25 年 2 月



広島県

瀬戸内ひろしま、宝しま



Setouchi Hiroshima-Takarashima

目 次

1 平成25年度施策及び事業の基本的考え方	1
2 施策のポイント	2
(1) 緊急経済・雇用対策	2
(2) イノベーションを通じた新たな価値の創造	3
(3) 広島の強みや基盤を活かした政策の継続	5
3 緊急経済・雇用対策の取組	6
(1) 雇用対策	6
(2) 地域経済活性化対策	7
(3) 地域生活基盤の整備	8
(4) 暮らしの安心緊急確保対策	9
4 未来チャレンジビジョンの実現に向けた重点施策への集中的な取組 ..	10
～ イノベーションを通じた新たな価値の創造	
(1) ダイナミックな事業環境の創出	11
(2) 多様な人材の集積	19
(3) ファミリー・フレンドリーな魅力創造	23
(4) 社会で活躍する人材の教育	31
～ 広島の強みや基盤を活かした政策の継続	
(1) 海の道・観光	36
(2) 平和	39
(3) 再生可能エネルギー	40
(4) 防災	41
(参考) 分野別重点事業一覧	42
5 平成25年度当初予算案の内訳	45
6 中期財政健全化計画の取組	47

1 平成25年度施策及び事業の基本的考え方

施策の基本的考え方

◆ 「ひろしま未来チャレンジビジョン」は、人、経済、暮らし、地域の4つの政策分野の好循環を形成し、「目指す姿」の実現を目指している。その中でも特に、あらゆる分野の力の源泉となる「人づくり」と、雇用や所得を生み出す「新たな経済成長」を重点分野として、着実な取組を進めている。

こうした中、依然として厳しい経済・雇用情勢を背景に、国においては、経済再生を図るための緊急経済対策を発動したところであり、県としても、これに呼応し、スピード感を持って、当面する緊急経済・雇用対策を、機動的、弾力的に進めていく。

さらに、本県の発展を図る上で、中長期的な成長戦略の要となる《イノベーション》を通じて、強い経済をつくり、魅力ある雇用環境の創出につなげていくため、4つの政策分野を横断した新たな視点から、イノベーションの創出に必要な政策パッケージを整理し、重点施策として集中的な取組を進める。

◆ 県勢の発展のための重要な分野への重点投資を可能とし、将来にわたり、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、「中期財政健全化計画」に基づき、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。

◆ また、3つの視座（「県民起点」「現場主義」「成果主義」）を踏まえた施策マネジメントによる検証・評価結果について、適切に事業編成に反映する。

■会計別予算規模■

一 般 会 計	当初予算	9,221億円	前年度比▲ 84億円 ▲ 0.9%
	当初予算+2月補正 (緊急経済・雇用対策予算含む)	9,494億円	前年度比+190億円 + 2.0%
特 別 会 計 (11会計)		3,193億円	前年度比+352億円 +12.4%
公債管理特別会計		2,771億円	前年度比+357億円 +14.8%
企 業 会 計 (4会計)		594億円	前年度比▲ 15億円 ▲ 2.4%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

2 施策のポイント

(1) 緊急経済・雇用対策

H25事業費 610億円

依然として厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国の緊急経済対策も活用し、平成24年度2月補正予算と一体的で、切れ目ない緊急対策を実施。

H25年度当初予算

▶ 雇用対策 37.4億円
【融資枠3.3億円】

～ 離職者、新規学卒者等の就業支援 など

- ・ 基金を活用した新規雇用者数 972人
- ・ 職業訓練定員 3,281人

▶ 地域経済活性化
対策 80.5億円
【融資枠174.3億円】

～ 中小企業等への支援、県内投資促進、
県内製品・県産品の消費拡大 など

▶ 地域生活基盤の
整備 149.2億円

～ 保育所や社会福祉施設等の地域生活を
支える施設の整備促進 など

▶ 暮らしの安心
緊急確保対策 69.0億円

～ 地域医療体制の確保、児童虐待防止
対策、高校生等の修学支援 など

計 336.1億円
【融資枠177.6億円】

H24年度2月補正予算

▶ 雇用対策 —

▶ 地域経済活性化
対策 2.4億円

～ 森林整備、木材利用の促進

▶ 地域生活基盤の
整備 263.2億円

～ 道路、河川等の社会資本の整備、学校の耐
震化等

▶ 暮らしの安心
緊急確保対策 8.1億円

～ 消費者行政の推進、保育士の処遇改善

計 273.7億円

一体的に実施

緊急経済・雇用対策 総額 609.9億円 (基金積立等除く実質事業費)
〔H24当初予算 381.5億円〕

【参考】 県内経済・雇用情勢

県内景気の基調判断 (平成25年1月)	個人消費等は弱めに推移し、生産・雇用環境は横ばい圏内で推移するなど、全体として横ばい圏内の動きとなっている。
中小企業動向 (平成25年1月)	業況感は、自動車は持ち直しているものの、全体として横ばい圏内の動きとなっている。
雇用情勢 (平成24年12月)	有効求人倍率 0.90倍(全国0.82倍) 新規求人倍率 1.56倍(全国1.31倍)

(2) イノベーションを通じた新たな価値の創造

H25事業費 81億円

～ 1次産業から3次産業まで幅広く イノベーションを起こす ～

- 「ひろしま未来チャレンジビジョン」に沿って、仕込みと基盤づくりから実行段階へと進めてきたこれまでの取組を新たな成長軌道に乗せていくためには、とりわけ、新しい価値を生み出すイノベーションを通じて経済成長を促し、魅力ある雇用や所得の向上につなげていくことが重要であるが、その取組はまだ緒についた段階である。
- このため、平成25年度は、《イノベーション》を継続的に起こしていくことに徹底してこだわり、その実現のためどのようなことが必要かという観点から、4つの視点に沿って施策を重点的に推進する。

イノベーション創出に向けた4つの視点

ダイナミックな事業環境

～イノベーションと密接に関わる事業環境

- 様々な活動主体が持続的にイノベーションを生み出していくためには、人材の多様性や企業・地域間のつながり力の強化などにより、新たな取組に容易にチャレンジできる事業環境を創り出していくことが必要

多様な人材の集積

～イノベーションの原動力となる多様な人材

- イノベーションを加速させるためには、様々な視点や人と異なる経験を持った人材、将来の活躍が期待される人材が集まり、一方で、県内の人材が、外で豊富な経験を積み、また戻ってくるような環境づくりを進めることが必要

ファミリー・フレンドリー

～イノベーションを担う人材の家族が 安心して暮らし、楽しめる環境

- 多様な人材集積と定着を図るためには、その家族も揃って移り住みたい、家族で住み続けたいと思える地域的な魅力を持つことが重要
- そのためには、女性が安心して働き、子育てできる環境づくりや安心して医療サービスなどを受けられる生活環境、快適な居住環境等、家族での生活のしやすさの観点から、その対策に取り組むことが必要

社会で活躍する人材の教育

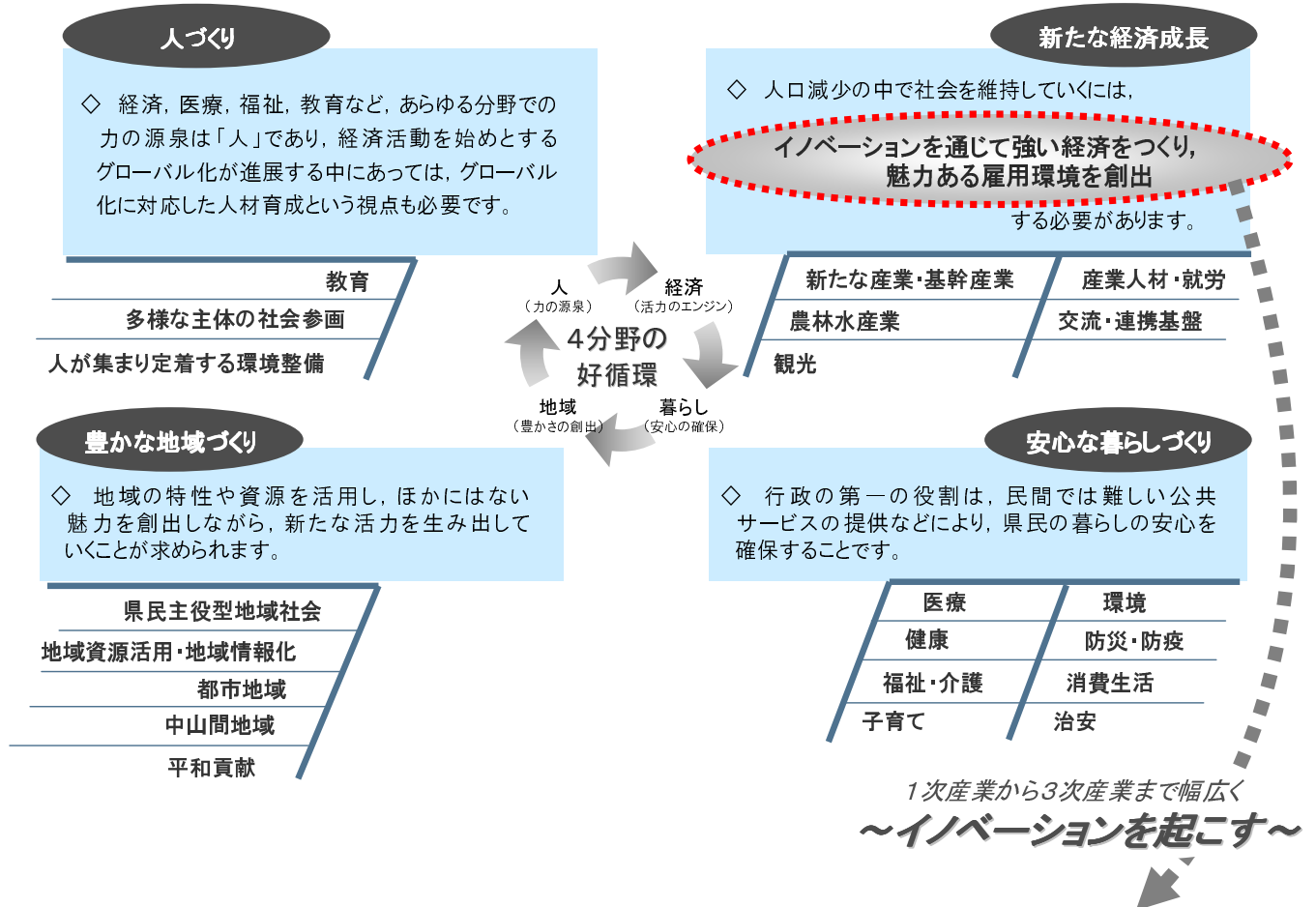
～将来の活躍が期待される若者の教育環境

- イノベーションを起こす原動力は人であり、その育成を担う教育は極めて重要
- 小・中・高等学校段階では、児童・生徒の「知・徳・体」の育成を通じた社会人基礎力の定着が必要であり、大学段階では、グローバル化に対応し、マネジメント力を身に付けた人材を育成するため、教育内容の質的改革が必要

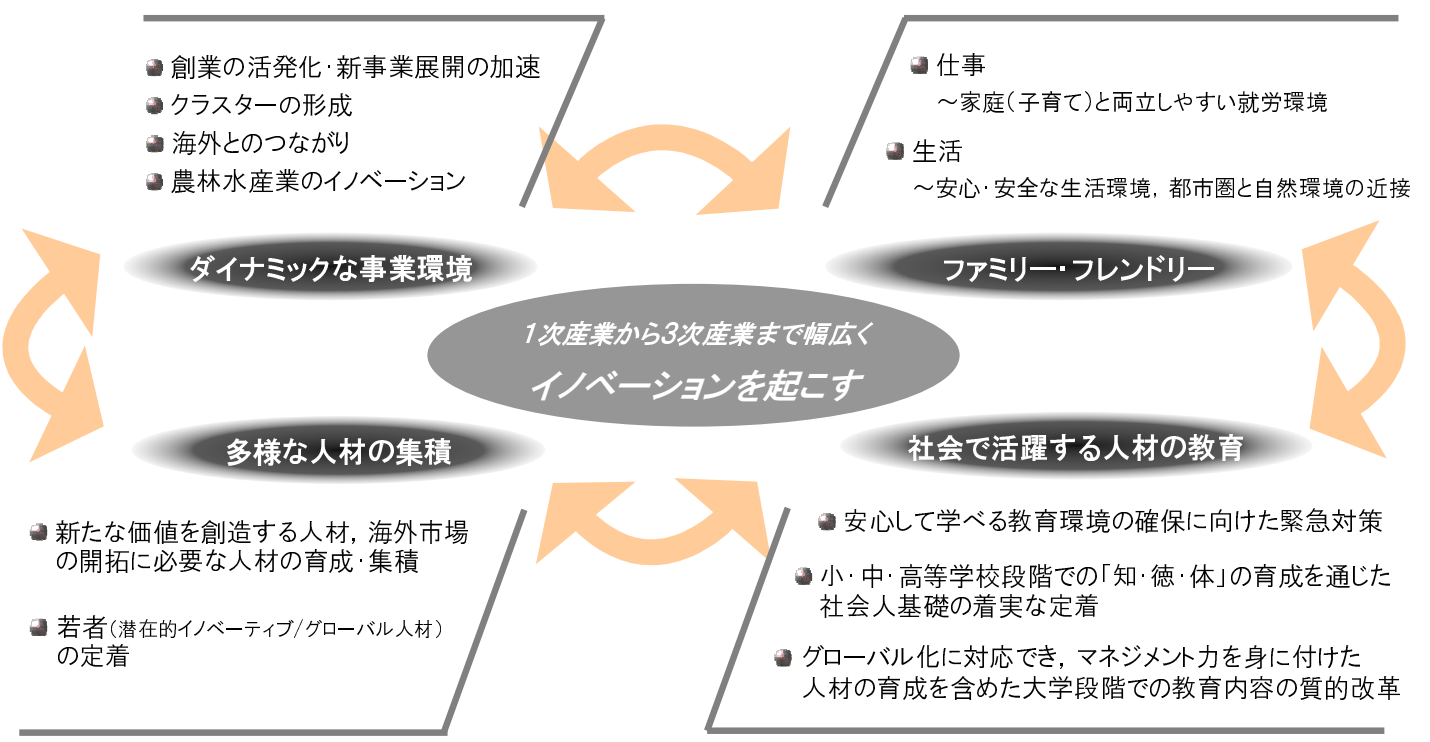
■ひろしま未来チャレンジビジョン

県民の力とイノベーションで未来をつくる

《目指す姿》 将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現



■イノベーションに必要な環境要素とフレームワーク



(3) 広島**の強みや基盤を活かした政策の継続**

H25事業費 40億円

- 広島**の強みや基盤を活かした政策の継続**という観点から、広島**の使命**を特徴づける「国際平和拠点ひろしま構想」の推進や東日本大震災により顕在化した課題への対応力の強化など、中長期的な施策についても、仕込みから実行、実現へと連続的かつ戦略的に推進する。

海の道・観光

- 「ひろしまブランド」、「瀬戸内ブランド」の国内外への浸透を図るため、7県によるプラットフォームにより「瀬戸内 海の道構想」を推進するとともに、観光地としての認知度向上やブランド力の浸透を目指して、継続的なプロモーション活動による情報発信の強化や来訪意欲を高める取組が必要

平和

- 世界で最初の被爆地としての知名度と経験を持つ本県は、国際平和実現の拠点として世界に貢献する使命を担っており、世界に平和のメッセージを発信するとともに、「国際平和拠点ひろしま構想」の着実な推進が必要

再生可能エネルギー

- 東日本大震災により顕在化したエネルギーに関する課題に対応するため、エネルギー供給に係る環境への負荷低減や安定供給を図るための取組が必要

防災

- 東日本大震災を踏まえ、災害による被害を最小限に抑えるため、「自助」、「公助」、「共助」による防災力の強化が必要

3 緊急経済・雇用対策の取組

(1) 雇用対策

H25事業費 37億43百万円

◆ 雇用相談・情報の提供、離職者や新規学卒者等に対する雇用機会の創出を図る。

全ての世代の就業を支援

43百万円

若者から中高年齢者まで全ての世代の多様な働き方を支援するため、関係機関と連携し、就業や社会貢献活動に係る相談業務など、幅広い支援を実施

- ・ 「ひろしまジョブプラザ」、「わーくわくネットひろしま」の運営
- ・ 労働相談員や弁護士による雇用・労働相談の実施 など

女性の就業を支援

33百万円

出産・育児等で離職後、再就職が困難な女性の就業を促進するため、広島労働局と連携のもと、「しごとプラザ マザーズひろしま」において、きめ細かい相談対応等を実施

- ・ キャリアコンサルティング、就職活動のノウハウ等に関する相談、子育て支援情報の提供
- ・ 就業不安の強い女性に対する職場体験機会等の提供 など

緊急雇用対策基金による雇用創出 “新規雇用者数972人”

20億36百万円

緊急雇用対策基金を活用し、市町と連携して、雇用の場を確保

- ・ 未就職卒業生等に対し、就業体験の実施などにより、就業に必要な知識、技能の習得等を促進
- ・ 広島県市福祉・介護人材確保等支援協議会における介護人材の確保・定着対策の実施
- ・ 公立学校へスクールサポーターを派遣し、少年非行防止活動等の実施 など

離転職者訓練等

“訓練定員3,281人”

8億33百万円

離職者等を対象として、高等技術専門校や民間訓練機関等への委託により、職業訓練を実施

- ・ 介護福祉サービス、経理実務、ITビジネス、農園芸ビジネス
- ・ ビルメンテナンス、医療介護事務、住宅設備メンテナンス など

新規就農者への給付金の支給

3億24百万円

本県の農業を支える人材を確保するため、就農前の研修生等に対し、研修期間中の所得を支援するとともに、地域の中心となる経営体等に対し、就農直後の不安定な所得を支援する給付金を交付

森林整備に係る人材の確保

31百万円

県内の森林整備の加速化と林業・木材産業の活性化を図るため、森林施業プランナー等の育成研修等の実施

離職者等に対する貸付・給付

2億68百万円

- ・ 離職者等の再就職までの生活資金の貸付
〔貸付限度額：月額20万円、貸付期間12月以内〕
- ・ 離職者の就職活動を支援するため、アパート等の家賃相当の住宅費を給付等

(2) 地域経済活性化対策

H25事業費 82億94百万円

【H24年度2月補正含む】

◆ 厳しい経営環境にある中小企業等へ支援するとともに、県内投資の促進や県内製品・県産品の消費拡大などにより、経済の活性化を図る。

県内ものづくり企業への研究開発の支援

1億62百万円

自動車や造船、電気、一般機械等の本県ものづくり企業が、新たなビジネスを獲得するために取り組む研究開発・技術開発を支援

- ・ 県内企業が取り組む実用化段階の技術開発や試作品開発に対する助成
(大規模枠:補助限度額5千万円/件, 補助率1/2以内, 補助件数2件程度) など
- ・ 県内企業が新技術・新製品開発の立ち上がり段階で取り組む可能性の検証に対する助成
(補助限度額2百万円/件, 補助率1/2以内, 補助件数5件程度)

中小企業等への緊急対応融資

融資枠160億円

経営環境の急激な変化により、売上高の減少や収益の悪化など、経営が悪化している中小企業者等への資金供給

緊急経営基盤強化資金等:融資枠140億円, 経営改善支援特別資金:融資枠20億円

県内企業の設備投資の促進

61億17百万円
融資枠14.3億円

雇用機会・税収の確保と、県営産業団地の早期分譲及び県内立地企業の流出防止を図るため、新規企業誘致や県内立地企業の設備投資を促進

- ・ 新規企業立地や県内立地企業の設備投資に対する助成
- ・ 県内への設備投資を促進するための融資(貸出利率を1.0%引き下げ) など
設備資金:融資枠14.3億円

県内製品・県産品の消費拡大

1億5百万円

- ・ 県内製品の消費拡大(「BUYひろしま」キャンペーンの実施, 販売店でのPR支援など)
- ・ ひろしま県産農水産物の消費拡大(マーク応募キャンペーン, 小売店での販促活動の実施など)
- ・ 広島県産材の消費拡大(県産材を使用した一戸建て住宅の新築・購入に対する助成)

森林整備, 木材利用の促進

【H24年度2月補正含む】

12億71百万円

間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業再生に向けた取組を実施

- ・ 間伐, 路網整備, 森林境界の明確化, 高性能林業機械等の導入に対する支援
- ・ 木材加工・流通施設整備等に対する支援 など

集落で取り組む鳥獣被害対策の推進

1億85百万円

集落ぐるみで取り組む総合的な鳥獣被害防止対策を推進

- ・ モデル集落を県内6集落に設置し, 集落ぐるみの総合的な取組の有効性を実証
- ・ 鳥獣被害対策指導者等の育成や捕獲技術の向上を図るための各種研修の実施
- ・ 箱わなや侵入防止柵の設置による被害防止 など

戦略研究プロジェクトの推進

85百万円

県内の中堅・中小企業者や農林水産事業者の成長・発展を支援するため、県内産業のニーズを踏まえ、今後成長が見込まれる分野に関し、凍結結合浸技術の普及など地域経済に大きなインパクトを与えることができる研究プロジェクトを実施

(3) 地域生活基盤の整備

H25事業費 412億44百万円

【H24年度2月補正含む】

◆ 道路、河川等の社会資本の整備や学校や社会福祉施設の耐震化等、 県民の暮らしの安全安心に資する施設等の整備を進める。

社会資本の整備推進

【H24年度2月補正】

237億51百万円

国の「緊急経済対策」を活用し、平成25年度当初予算と一体的で、切れ目のない社会資本の整備を推進

〔補助公共事業〕

- ・ 道路事業(空港・港湾、ICアクセス道路等の整備)
- ・ 河川事業(護岸・防潮堤等の整備)
- ・ 砂防事業(堰堤工などの土石流対策)
- ・ 海岸事業(護岸・堤防等の整備)
- ・ 港湾事業(棧橋・防波堤等の整備)
- ・ 街路事業(空港・港湾、ICアクセス道路等の整備)
- ・ 農村整備事業(農山漁村の基盤整備等)
- ・ 治山事業(荒廃地の復旧整備等)

- ・ 林道事業(緊急輸送道路等の整備)
- ・ 造林事業(間伐及び保育等による森林整備)
- ・ 漁港事業(老朽化施設の補修等)

〔国直轄事業負担金〕

- ・ 道路事業(県土の根幹となす道路の整備)
- ・ 河川事業(築堤・護岸等の整備)
- ・ 砂防事業(堰堤工などの土石流対策)
- ・ 海岸事業(護岸・堤防等の整備)
- ・ 港湾事業(航路・泊地の整備)

学校施設の耐震化

【H24年度2月補正含む】

78億73百万円

- ・ 県立学校施設の耐震化など安全・安心な学校環境の整備を推進
耐震補強 (設計等28校72棟, 工事65校193棟)
老朽改築 (設計等11校12棟, 工事 2校 2棟)
- ・ 私立学校施設の耐震化を促進するための支援
(補助率1/6以内(事業費1億円以下/棟), 補助件数23棟程度)

民間保育所等の整備促進

29億50百万円

- ・ 民間保育所の整備を支援 10箇所(保育所定員425人増)
- ・ 認定こども園化を進める幼稚園の整備を支援 15箇所
- ・ 賃貸物件を利用した保育所分園の整備を支援 10箇所(保育所定員300人増)

医療施設等の整備促進

23億88百万円

- ・ 医療機関等の施設, 診療設備の整備を支援 (施設・設備整備:29施設)
- ・ 災害拠点病院(1施設)や二次救急医療機関等(6施設)の耐震化の支援 など

社会福祉施設等の整備促進

21億98百万円

入所者の安全を確保するため、老人福祉施設, 障害者支援施設など, 社会福祉施設の整備, 耐震化, スプリンクラーの整備等を支援

大規模社会福祉施設の整備

16億64百万円

高次脳機能障害等の新たな医療ニーズに対応するため, 障害者リハビリテーションセンターを整備

防災拠点・避難所となる県立施設の整備

3億83百万円

多くの県民が利用する全ての県立の大規模集客施設のうち, 災害時に防災拠点や避難所となる施設等について, 耐震化等を実施 ※復興増税(県民税)活用事業

総合グランド, 文化芸術ホール, 広島県民文化センター, 総合体育館 など

(4) 暮らしの安心緊急確保対策

H25事業費 77億 5百万円

(H24年度2月補正含む)

◆ 地域医療体制の整備促進, 児童虐待防止対策, 高校生等の就学支援など, 県民の暮らしの安心の確保を図る。

地域医療体制の確保

27億97百万円

「新地域医療再生計画」等に基づき, 小児救急医療や医師確保等地域の課題解決に必要な医療提供体制を確保し, 安心できる医療サービスを提供

- ・ 小児科医師育成のため, 福山市と連携し, 岡山大学医学部に寄附講座を創設
- ・ ドクターヘリの運航開始
- ・ 臨床研修病院の魅力向上に向けたスーパーバイザーの派遣
- ・ 広島大学ふるさと卒の医学生への奨学金貸付定員枠の拡充 など

感染症・疾病管理体制の確保

3億2百万円

新型インフルエンザ等の重大な感染症の発生に備え, 迅速な情報の収集・提供, 的確な初動体制の構築, 人材の育成等を実施

- ・ 「広島県感染症・疾病管理センター(仮称)」の新設
- ・ 感染症の発生動向に関する情報収集・解析及び結果の公表
- ・ 抗インフルエンザ薬の更新・備蓄 など

児童虐待防止対策の強化

2億97百万円

子どもの安全確認・安全確保を徹底するため, 児童虐待防止対策の取組を強化

- ・ 児童委員, プラチナ世代等地元住民を対象とし, 子育て親子の関わり方等の研修を実施
- ・ 児童養護施設及び乳児院に退所児童サポートステーション(仮称)を設置し, 継続した見守り・支援を実施
- ・ 過去のケースを調査・分析し, 措置解除や見守り終了などの判断基準を策定 など

子育て支援

【H24年度2月補正含む】

16億78百万円

- ・ 保育の担い手である保育士の処遇改善のため, 市町が私立保育所の保育士の給与を増額する経費を助成
- ・ 子育てポータルサイト「イクちゃんネット」の運営
- ・ ひとり親家庭のための在宅就業支援センターを設置し, 訓練等を実施 など

高校生等の修学支援

13億7百万円

- ・ 経済的理由により, 学資負担が困難な世帯に対して減免措置を行っている私立高等学校等に対し, 減免相当額を助成
- ・ 経済的理由により修学が困難と認められる高校生等に対し, 奨学金を貸与 など

消費者行政の推進

【H24年度2月補正】

71百万円

市町消費者行政体制の維持・充実を支援するとともに, 消費者の安全・安心の推進を図る事業等を実施

自殺対策の推進

61百万円

- ・ 電話等による相談支援体制の確保や自殺防止に取り組む人材の育成を実施
- ・ 地域の実情を踏まえた自殺対策に取り組む市町を支援 など

4 未来チャレンジビジョンの実現に向けた 重点施策への集中的な取組

～ イノベーションを通じた新たな価値の創造

- (1) ダイナミックな事業環境の創出
- (2) 多様な人材の集積
- (3) ファミリー・フレンドリーな魅力創造
- (4) 社会で活躍する人材の教育

～ 広島が強みや基盤を活かした政策の継続

- (1) 海の道・観光
- (2) 平和
- (3) 再生可能エネルギー
- (4) 防災

～ イノベーションを通じた新たな価値の創造

(1) ダイナミックな事業環境の創出

H25事業費 10億円

■ イノベーションに必要な環境の好循環を創り出していくためには、人材の多様性や企業間・地域間のつながり力の強化によって、新しいアイデアが次々と生まれる環境(⇒ 三人寄れば文殊の知恵)を創り、同時に、アイデアを形にするための様々なスキルを持った人材の確保や、創業、新事業展開を容易にする環境を創り出していくことが不可欠である。

■ こうした環境の中で、有能な人材が集まり、そのつながりの中で新しいアイデアが生まれる。更に、様々なアイデアを見立てる力、仕立てる力、動かす力、グローバルに展開していく力を持った人材が、アイデアを実現する。こうして、地域におけるイノベーションが活発化し、新しい企業が生まれ、集まる中で、新しい価値の創造を源泉とした、経済の持続的な成長が促され、そこに新たな雇用と所得が生み出されていく。

■ こうしたことを踏まえ、平成25年度は、イノベーションの創出を具体化、加速化させる観点から、意欲のある人材や企業の底力を後押しし、多様な創業や事業展開を加速させるとともに、イノベーション創出の好循環を創っていくクラスター形成や、潜在的な競争力を持つ企業の海外展開への障壁を取り除き、アジアを中心としたグローバルなつながりによるネットワーク強化などに取り組む。

また、1次産業から3次産業まで幅広くイノベーションを起こす観点から、とりわけ中山間地域の基幹産業である農林水産業について、経営力の高い担い手の育成や「売れるものを作る」生産体制の確立など、地域を支える主要な産業として自立できる体制づくりへの取組を強化する。

ダイナミックな事業環境

- ① 創業の活発化・新事業展開の加速
- ② クラスター形成の促進
- ③ アジアを中心としたグローバルネットワークの強化
- ④ 農林水産業のイノベーションの推進

① 創業の活発化・新事業展開の加速

イノベーションの創出を具体化，加速化させる観点から，新規創業，第二創業など，多様な創業や新事業展開を積極的に促すための支援体制を強化するとともに，異分野の融合による新たなビジネスの創出の促進等に取り組む。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
多様な創業・事業化・ 経営革新への取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 支援対象の創業・第二創業件数 (H25) 300件 ◆ 支援企業の新規事業進出・展開数 (H25) 83件 ◆ 支援企業全体の売上高の増加率 (H28) 200%

※ その他関連ワーク：ものづくり産業の高度化・低炭素化

※ ワークとは・・・

チャレンジビジョンに掲げる各施策の推進に必要な複数の事業を束ねたもので，ワーク毎に成果目標を設定

多様な創業・事業化・経営革新への取組支援(ワーク番号19-③)

■ 産業イノベーション創出支援事業【一部新規】

190百万円

多様な創業や新事業展開を効果的に生み出すための支援体制を強化するとともに，ITと異分野との融合による新ビジネスの創出を支援

〔創業支援〕

- ・ 創業希望者に対し，集中指導するセミナーの開催や，中小企業診断士・公認会計士等による専門的アドバイスを実施
- ・ 創業前から創業後にかけての一連の創業支援プログラムを企画提案型で民間から公募し創業を支援

〔新事業展開支援〕

- ・ 成長意欲が高く、新たな成長を目指す県内中小企業に対し、全国トップレベルの専門家で構成する支援チームが新事業展開等を集中支援
- ・ 県内中小企業の技術力・経営力等の評価に基づく融資決定や、経営上の課題解決に向けた取組を支援

〔ITと異分野との融合によるイノベーションの促進〕

- ・ 「ひろしまIT融合フォーラム(仮称)」の設置・運営による新たなビジネスの創出を促進

〔地域イノベーション戦略推進会議の運営等〕

- ・ 本県のイノベーション戦略の加速化を図るため、県内産学金官トップをメンバーとした地域イノベーション戦略推進会議の開催
- ・ 今後、成長が期待される分野等の検討を行う研究会の開催 など

ものづくり産業の高度化・低炭素化(ワーク番号21-②)

■ 戦略研究プロジェクト推進事業

76百万円

県内の中堅・中小企業者の成長・発展を支援するため、県内産業のニーズを踏まえ、今後成長が見込まれる分野に関し、凍結含浸技術の普及など地域経済に大きなインパクトを与えることができる研究プロジェクトを実施

- ・ 炭素繊維加工産業創出プロジェクト
- ・ 凍結含浸技術本格普及プロジェクト
- ・ 特殊LED照明開発プロジェクト
- ・ 産業用ロボット次世代生産システム開発プロジェクト

② クラスター形成の促進

イノベーション創出の好循環を創るため、高齢化や高度医療ニーズにより、今後の市場拡大が見込まれる医療関連分野や新興国等において市場拡大が見込まれる環境浄化分野について、クラスター形成に向けた取組を促進する。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
医療・健康関連産業の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆医療機器等生産額 (H23) 95億円 ⇒ (H25) 125億円 ◆医療機器等製造企業数 (H23) 33社 ⇒ (H25) 35社
環境関連分野の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆環境関連産業の売上高 (H22)1,000億円 ⇒ (H25)1,058億円

医療・健康関連産業の育成支援(ワーク番号20-①)

■ 医療関連産業クラスター形成事業【一部新規】 195百万円

医療関連ビジネスの早期拡大を図るため、昨年7月に策定した「アクションプラン」に沿って県内企業の取組を積極的に支援

- ・ 研究開発や販路拡大などに取り組む県内の医療関連企業への助成
- ・ 医療・福祉課題解決に向けた医療関連ビジネスを牽引・先導するモデル的な製品開発の支援
- ・ 医療・福祉現場のニーズに基づく新製品開発と、治験を行いやすい環境整備
- ・ 総合技術研究所の保有技術を活用して県内企業と共同研究を実施
- ・ 県内の産学金官で構成する「ひろしま医療関連産業研究会」の運営支援 など

環境関連分野の育成支援(ワーク番号20-②)

■ 環境浄化産業クラスター形成事業【一部新規】 75百万円

産業集積、生産規模の拡大を促進するため、市場拡大が見込まれる海外での県内企業のビジネス機会の創出などを支援

- ・ 県内企業の海外展開を促進するための、専門家によるサポート体制の構築やセミナーの開催
- ・ 中国・四川省、インドネシア、ベトナムでの現地商談会等の開催
- ・ 海外での事業化可能性調査など企業の海外ビジネス活動に対する助成 など

③ アジアを中心としたグローバルネットワークの強化

アジアを中心としたグローバルなつながりによるネットワークを強化するため、現地事務所を効果的に活用して県内企業の具体的な商談成立や業務提携、アジアの新興国市場をターゲットとした県産品の販路拡大を積極的に後押しする。

また、アジアとの交通・物流ネットワークの確立に向けて、国際定期航空路線や国際コンテナ定期航路の拡充に取り組む。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
海外ビジネス展開への支援	◆ 県内企業の海外事業所数 (H24) 663事業所 ⇒ (H25) 687事業所
外航コンテナ航路の拡充	◆ 定期航路の拡充(広島港) ・ 中国 (H24) 週6便 ⇒ (H25) 週7便 ・ 東南アジア (H24) 週2便 ⇒ (H25) 週3便 ◆ 定期航路の拡充(福山港) ・ 中国 (H24) 週6便 ⇒ (H25) 週7便 ・ 東南アジア (H24) — ⇒ (H25) 週1便

※ その他関連ワーク： 航空定期路線の拡充

海外ビジネス展開への支援(ワーク番号22-①)

■ 海外ビジネス展開支援事業【一部新規】

114百万円

県内企業の海外事業展開を促進するため、企業のニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域において、販路拡大やビジネスマッチングの支援、市場調査等を実施

【中国】

- ・ 四川省や香港での物産展等の開催や上海での見本市への出展等による、食品等の販路拡大の支援
- ・ 「広島・四川経済交流事務所」の運営による、県内企業への情報提供や相談対応等の実施

【インド】

- ・ 自動車部品マーケット調査団の派遣による、現地での商談会等の開催

【マレーシア】

- ・ 物産展やPRイベントの開催による、食品等の販路拡大の支援

【新規開拓・調査等】

- ・ 県内企業のニーズに基づき、将来性が見込まれる分野・地域について、現地調査等を実施
(自動車分野:アセアン, 中南米等, 再生可能エネルギー関連分野:米国等)

航空定期路線の拡充(ワーク番号22-③)

■ 広島空港ネットワーク充実事業【一部新規】

37百万円

広島空港の航空ネットワークの維持・拡充を図るため、空港の利用促進・利便性向上対策を実施

- ・ 広島空港を利用した旅行商品造成への支援
- ・ チャイナエアラインとの覚書(H24.9締結)に基づく、各種メディアを通じたプロモーションの実施
- ・ 航空会社等と連携した東京便の利便性向上策の検討, 広報・周知
- ・ リムジンバスの試験運行に係る経費への助成 など

外航コンテナ航路の拡充(ワーク番号22-②)

■ ポートセールス強化事業【一部新規】

20百万円

県内港の国際コンテナ定期航路ネットワークの拡充を図るため、荷主に対する助成制度を創設し、県内港の取扱貨物量の増加を図るとともに、船社の寄港当初の負担を軽減する新たな措置を導入

- ・ 他港から県内港利用へ転換する荷主等に対する助成
- ・ 国際コンテナ定期航路を開設する船社等に対する入港料・岸壁使用料の免除(1年間) など

④ 農林水産業のイノベーションの推進

中山間地域の基幹産業として自立できる農林水産業の実現に向けて、経営力の高い担い手を育成するとともに、生産から販売まで一体となった取組を進めることにより、ニーズに応える供給力の強化と販売力のある生産体制の確立を図る。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
《農業》 経営力の強化	<p>◆経営力の高い集落法人数 《経営発展型(販売額8千万円以上)》 (H23) 5法人 ⇒ (H25) 6法人 《経営発展移行型(販売額4千万円以上)》 (H23) 26法人 ⇒ (H25) 33法人</p> <p>◆農業参入企業数 (H23) 50法人 ⇒ (H25) 72法人</p>
《農業》 園芸作物	<p>◆果樹重点品目産出額 (H23) 48億円 ⇒ (H25) 57億円 ※うちレモン産出額 (H23) 8.7億円 ⇒ (H25) 14.2億円</p>
《水産業》 販売戦略を踏まえた生産・ 流通・販売体制の実現	<p>◆かき養殖生産額 (H22) 154億円 ⇒ (H25) 157億円</p>

※ その他関連ワーク：《農業》生産から販売までが一体となった取組による販売力の強化

《農業》経営力の強化(ワーク番号23-③)

■ 集落法人経営発展チャレンジ事業【一部新規】

70百万円

産業として自立した農林水産業の実現に向け、地域の核となる経営力の高い集落法人を育成

- ・ 経営発展型集落法人(販売額80百万円以上)の育成に向けた機械・施設等の整備や、販売力強化の取組等への支援
- ・ 経営発展移行型集落法人(販売額40百万円以上)の育成に向けた高収益品目の導入にかかる機械・施設等の整備や、販売力強化の取組等への支援
- ・ 経営発展にチャレンジする法人の経営力強化のための専門家派遣による指導・助言 など

《農業》経営力の強化(ワーク番号23-③)

■ 農業ビジネス経営力向上事業【一部新規】

18百万円

本県農業を支える経営力の高い担い手を育成するため、農業経営者等が経営スキルを習得するための研修を実施

- ・ 経営者意識の醸成(経営理念、経営戦略等)や、経営管理能力(マーケティング、財務、労務管理等)の向上を図るための研修を実施
- ・ 全国有数の優良経営体等への派遣により、経営展開リーダーを育成

《農業》生産から販売までが一体となった取組による販売力の強化(ワーク番号24-③)

■ アグリ・マーケティング力強化事業【一部新規】

23百万円

生産から販売までが一体となった持続的な農業を確立するため、実需者の的確なニーズを踏まえたトータルコーディネート体制を構築し、担い手(生産者)のマーケティング力を強化

- ・ 生産者と実需者の個別マッチングや商談会の実施
- ・ 保冷車による集荷配送の体制構築を支援

《農業》園芸作物(ワーク番号24-①)

■ 重点品目産地拡大推進事業

125百万円

重点品目の産地拡大を推進するため、生産者や出荷団体が連携して行う規模拡大に対する取組を支援

- ・ 実需者ニーズ(4定:定時, 定量, 定品質, 定価格)に対応するため、必要な機械・施設の整備や、販売力強化の取組等を支援
- ・ キャベツの契約取引を拡大するため、新たに栽培する生産者等に対し、売上実績が著しく目標を下回った場合の再生産費用の一部を助成

《農業》園芸作物(ワーク番号24-①)

■ 広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業【一部新規】

32百万円

かんきつ産地の活性化を図るため、レモンを核とした経営力の高い担い手を育成するとともに、レモンの安定的な販売先の確保に向けた取組を支援

- ・ 分散された園地を面的に集積するとともに、作業効率を高めるため園地整備を実施
- ・ レモンの周年安定供給体制構築に向けた、長期貯蔵の取組への支援 など

《農業》園芸作物(ワーク番号24-①)

■ 戦略研究プロジェクト推進事業(レモン)

9百万円

県内農業の成長・発展を支援するため、レモンの省力栽培・周年供給・食品加工に関する技術開発を行う研究プロジェクトを実施

《水産業》販売戦略を踏まえた生産・流通・販売体制の実現(ワーク番号24-⑧)

■ 広島かき生産出荷体制強化事業【一部新規】

27百万円

消費者ニーズに対応でき、質・量ともに認知される産地を形成するとともに、産地イメージの向上を図るため、広島かきの品質向上や特色ある良質なかきを安定的に供給する取組を実施

- ・ 生産者と流通加工業者が一体となった「広島かき協議会(仮称)」の設立、運営
- ・ 広島かきの消費拡大に向けたPRイベントを実施
- ・ 広島かきの生産力回復に必要な底質改善や、成長を促進する生産改善筏の導入 など

(2) 多様な人材の集積

H25事業費 2億円

- 多様化した市場の中で新たな付加価値を生み出していくのは人材であり、イノベーションを加速化する上で最も重要な要素は、多様な人材の能力を最大限活用することである。
- そのためには多様な人材の育成・確保を図る必要があるが、とりわけ、ダイバーシティ(多様性)推進の一翼を担い、様々な視点や異なる経験を糧に活躍が期待される留学生、海外経験者や女性、更には、将来の成長・活躍が期待される若者など、多様な人材の集積を図る。
- また、アイデアを活かして新しい価値を創造する人材が集う環境、企業内を含むアントレプレナー(起業家)が育つ環境を創り出す観点から、《魅力あるフィールド》や《活気ある場》を提供できる地域環境の充実に重点的に取り組むことで、多様な人材の集積を促進させる。

多様な人材の集積

- ① 新たな価値を創造する人材、海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積
- ② 若者(潜在的イノベーター/グローバル人材)の定着

① 新たな価値を創造する人材、海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積

多様化、グローバル化した経済・社会において、新たな付加価値を生みだしていくため、イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成や、多様な人材の交流・集積を図るとともに、県内企業の海外事業展開に不可欠なグローバル人材の育成・確保に取り組む。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
企業ニーズに応じた専門人材の育成支援	◆県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数 (H23) 20人 ⇒ (H25) 45人
優秀な留学生の県内企業への就職等による定着	◆留学生の県内就職者数 (H21) 110人 ⇒ (H26) 220人
人材が集まる魅力の創造	◆都市魅力度ランキング(ブランド総研)による広島市への居留意欲度 (H24) 全国104位 ⇒ (H25) 99位 ⇒ (H28) 63位

企業ニーズに応じた専門人材の育成支援(ワーク番号7-①)

■ イノベーション人材等育成事業【一部新規】 106百万円

本県のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成・確保を図るため、県内企業の人材育成等に対する取組を支援

- ・ 中小・中堅企業が社員を研修等に派遣する費用の助成
- ・ 個人が専門職大学院の課程等での修学に要する費用の貸付
- ・ 経営者層を対象とした実践的研修等の実施

優秀な留学生の県内企業への就職等による定着(ワーク番号17-②)

■ グローバル人材育成確保促進事業 29百万円

県内企業によるアジアを中心とした新興国への事業展開を促進するため、県内企業が海外展開する際に必要なキーパーソンとなる人材の確保を、長期・短期の両面から支援

- ・ 産学官が連携し、海外から優秀な留学生の受入・人材育成を行い、県内企業への就職を支援
- ・ 人材紹介会社を利用した、県内中小企業等による県外の即戦力人材の確保を支援

優秀な留学生の県内企業への就職等による定着(ワーク番号17-②)

■ 留学生受入・定着倍増促進事業【一部新規】

44百万円

グローバル人材の育成・確保を図るため、県内の大学、経済・国際交流団体、行政機関等で構成する「広島県留生活躍支援センター」を核として、留学生の受入から定着までの総合的な支援を実施するとともに、県内大学の留学生受入拡大を促す取組を実施

- ・ 活躍支援センターのウェブサイトの多言語化、留学生魅力発信チーム等による広島の魅力発信
- ・ 企業・留学生交流サロン、留学生企業説明会等による留学生の就職支援
- ・ 留学生・大学グローバル研究会(仮称)の運営、県・大学連携による海外の学生の短期受入など

人材が集まる魅力の創造(ワーク番号57-②)

■ 都市圏魅力創造戦略推進事業

1百万円

広島都市圏の活性化に向け、内外の多様な人材等を惹きつける魅力と活力ある地域環境を創出するための取組を推進

- ・ 広島西飛行場跡地の利活用の検討
- ・ 都市圏魅力創造戦略に係る関係者との調整

人材が集まる魅力の創造(ワーク番号57-②)

■ 魅力ある建築物創造事業【新規】

3百万円

「広島型建築プロポーザル方式」を確立し、魅力ある公共建築物の創出を推進するとともに、民間建築物への幅広い普及を促進

- ・ 「広島型建築プロポーザル方式」の確立・実施、市町への普及、情報発信
- ・ 民間建築物を対象とする表彰制度の創設 など

② 若者(潜在的イノベーター/グローバル人材)の定着

将来の広島県を支える若者の定着を図るため、若者の転入を増加させる対策や転出に歯止めをかける対策、理工系留学生の県内企業への就職促進対策などに取り組む。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
県内中小企業等を知る機会の提供等によるマッチング促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県内理工系大学等卒業者の県内就職率 (H23) 36.6% ⇒ (H25) 38.6% ◆ 県外大学新卒者のUターン・Iターン就職者数 (H23) 2,044人 ⇒ (H25) H24年度比100人増

※ その他関連ワーク：高等教育機関の魅力向上

県内中小企業等を知る機会の提供等によるマッチング促進(ワーク番号15-①)

■ ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】 20百万円

県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内外の学生に対して県内企業の魅力を発信

- ・ 関東、関西での合同企業説明会等の実施
- ・ 県内理工系大学等での企業講座とインターンシップの実施
- ・ 県内企業の若手社員と学生との交流会の開催 など

高等教育機関の魅力向上(ワーク番号14-①)

■ 大学の魅力発信強化事業 17百万円

県内大学への入学者の増加を図るため、本県及び県内大学の魅力を総合的に情報発信

- ・ 高等学校の訪問や大学情報説明会の開催による県内大学進学に向けたPR
- ・ 大学ガイドブック及びポスターを県内外の高校等に配布

(3) ファミリー・フレンドリーな魅力創造

H25事業費 66億円

- イノベーションの原動力となる多様な人材をU・I・Jターンを通じて内外から惹きつけ、定着を促すためには、家族も揃って《行きたい、住んでみたい》と思える環境(様々な要素:物理的要素,社会的要素,心理的要素を含む)が極めて重要である。

このような環境整備は、多様な人材の集積を後押しするとともに、結果として、ダイナミックな事業環境に対する側面的な貢献要素となる。

- 中でも、家族で移り住んで来たいくなる地域的な魅力として、女性が「安心して働き、子どもを生子、育てられる環境」は不可欠な要素である。

とりわけ、結婚や出産後もキャリアを継続できる環境づくりや多様な働き方を支える体制づくりは、女性の能力を活かした、多様性によるイノベーションの活発化にもつながることから、「女性の働きやすさ」に焦点を絞った対策を講じる。

- また、3大都市圏にはない、家族にとっての魅力を生み出す観点から、都市圏と自然環境の近接性など本県地域の特性を活かした魅力を最大限引き出し、安心・安全な生活環境や家族揃って楽しめる「場」の提供など、ファミリー・フレンドリーな視点に立った魅力づくりを進める。

ファミリー・フレンドリー

- ① 仕事 ～家庭(子育て)と両立しやすい就労環境の整備
- ② 生活 ～安心・安全な生活環境の整備
 ～都市と自然の近接性を活かして人を呼び込む
 取組の推進

① 仕事 ～家庭(子育て)と両立しやすい就労環境の整備

結婚・出産を機に女性が離職することにより、20～30歳代の女性の就業率が低下する傾向が顕著であるため、女性が安心して働き、子どもを生み・育てられるよう、保育環境や職場環境の整備に取り組む。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
女性の継続就業と仕事と家庭の両立支援	◆女性(25-44歳)の就業率 (H22) 68.0% ⇒ (H25) 就業率の向上かつ全国平均以上
保育サービスの充実	◆保育所待機児童数 (H24.4) 335人 ⇒ (H26.4) 0人 ◆保育所等入所児童数 (H24.3) 61,306人 ⇒ (H26.3) 63,429人

※ その他関連ワーク：子育てに配慮した住宅・住環境の整備

女性の継続就業と仕事と家庭の両立支援(ワーク番号9・10-①)

■ 働く女性の就業継続応援事業【一部新規】

26百万円

仕事と出産・育児の両立を希望する女性労働者の着実な就業継続を支援するため、研修会や相談等を実施

- ・ 仕事と子育ての両立への意識醸成や不安解消のための研修会・個別相談の実施
- ・ 女性労働者等を対象とした、「働く女性のネットワーク会議」の開催
- ・ 研修受講者の報告会や講習会等を実施した企業に対する奨励金の支給 など

女性の継続就業と仕事と家庭の両立支援(ワーク番号9・10-①)

■ 子育てしやすい職場環境整備事業

58百万円

子育てしやすい職場環境の整備を促進するため、男性の育児休業の取得支援や、一般事業主行動計画策定支援を実施

- ・ 男性が1週間以上の育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給
- ・ 企業訪問による一般事業主行動計画策定の促進 など

女性の継続就業と仕事と家庭の両立支援(ワーク番号9・10-①)

■ 女性の就職総合支援事業

33百万円

出産・育児等で離職後、再就職が困難な女性の就業を促進するため、広島労働局と連携のもと、「しごとプラザ マザーズひろしま」において、きめ細かい相談対応等を実施

- ・ キャリアコンサルティング、就職活動のノウハウ等に関する相談、子育て支援情報の提供
- ・ 就業不安の強い女性に対する職場体験機会等の提供
- ・ 女性の就業意欲啓発のためのセミナー等の開催 など

保育サービスの充実(ワーク番号9・10-②)

■ 待機児童緊急対策事業【一部新規】

2,991百万円

希望するすべての保護者が安心して子どもを保育所等に預けて働くことができるよう待機児童の解消に向けて、保育所や認定こども園化を進める幼稚園の整備及び耐震化、賃貸物件による保育所分園等の整備、保育コンシェルジュの配置による保育のミスマッチの解消等を総合的に実施

- ・ 民間保育所の整備に係る支援(10箇所 保育所定員425名増)
- ・ 認定こども園化を進める幼稚園の整備に係る支援(15箇所)
- ・ 賃貸物件を利用した保育所分園の整備に係る支援(10箇所 保育所定員300名増)
- ・ 保護者に適切な保育サービスを紹介するコンシェルジュを配置する市町への支援
- ・ 保育士人材バンクの運営による求職者と求人者のマッチング、合同就職説明会や実地研修等を実施
- ・ 認可外保育所の認可移行に必要な支援・指導、施設改修に要する経費の助成

保育サービスの充実(ワーク番号9・10-②)

■ 多様な保育ニーズ対策等強化事業

1,311百万円

仕事と子育ての両立が可能となるよう、多様な保育ニーズに対する保育サービスの量的拡充や子育ての不安解消に向けたサービスを充実

- ・ 延長保育や病児・病後児保育、放課後児童クラブなどの多様な保育サービスの実施箇所を拡充
- ・ 子育てサポートステーションの設置による子育て相談等の実施や、軽度小児救急患者の不安軽減や不要な受診抑制のための小児救急医療電話相談の回線数を増設 など

子育てに配慮した住宅・住環境の整備(ワーク番号9・10-④)

■ 子育て住環境整備事業【新規】

1百万円

子育てしやすい住まい環境の充実に向けて、子育てしやすい住まい環境を認定する制度を創設し、子育てに配慮されたマンションの供給を促進

- ・ 「広島県子育てスマイルマンション認定制度」の創設、認定事例の情報発信
- ・ 金融機関との連携による金利優遇策や市町との連携による容積率緩和の検討、実施

② 生活 ～安心・安全な生活環境の整備

医師不足や高齢化の急速な進展などにより、今後、医療や介護サービスの提供が困難となることが予想されるため、医療提供体制の確保や医療と介護が連携した地域包括ケア体制の構築などに取り組む。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標																
医師の確保	◆初期臨床研修医確保数 (H24) 131人 ⇒ (H25) 153人																
地域包括ケア体制の構築	◆地域包括ケア実施市町数 (H24) 1市 ⇒ (H26) 23市町 (全市町1以上の日常生活圏域で地域包括ケアを実施)																
がん対策の推進	◆がんによる75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万人当たり) (H23) 80.5人 ⇒ 第2次「がん対策推進計画」 (策定中)の期間中に10%減 ◆がん検診受診率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(H22)</th> <th>(H25)</th> <th>(H28)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・胃がん</td> <td>30.5%</td> <td>⇒ 40.1%</td> <td>⇒ 50.0%</td> </tr> <tr> <td>・肺がん</td> <td>21.9%</td> <td>⇒ 35.9%</td> <td>⇒ 50.0%</td> </tr> <tr> <td>・大腸がん</td> <td>22.7%</td> <td>⇒ 36.2%</td> <td>⇒ 50.0%</td> </tr> </tbody> </table>		(H22)	(H25)	(H28)	・胃がん	30.5%	⇒ 40.1%	⇒ 50.0%	・肺がん	21.9%	⇒ 35.9%	⇒ 50.0%	・大腸がん	22.7%	⇒ 36.2%	⇒ 50.0%
	(H22)	(H25)	(H28)														
・胃がん	30.5%	⇒ 40.1%	⇒ 50.0%														
・肺がん	21.9%	⇒ 35.9%	⇒ 50.0%														
・大腸がん	22.7%	⇒ 36.2%	⇒ 50.0%														

※ その他関連ワーク：適切な救急医療体制の確保
医療資源の地域偏在の解消等

医師の確保(ワーク番号32・33-⑨)

■ 地域医療体制確保事業(医師確保)【一部新規】

387百万円

「新地域医療再生計画」等に基づき、医師確保等地域の課題解決に必要な医療提供体制を確保し、安心できる医療サービスを提供

〔広島県地域保健医療推進機構運営事業〕

- ・ 臨床研修病院の魅力向上に向けたスーパーバイザーの派遣
- ・ ベテラン医師の再就業を支援するためのマッチングシステムづくり など

〔中山間に就業する医師の確保〕

- ・ 広島大学ふるさと枠の医学生への奨学金貸付定員枠の拡充
- ・ 広島大学医学部寄附講座の運営支援 など

〔医療資源偏在解消・地域医療確保〕

- ・ 地域医療を考える住民組織の設置
- ・ 医療・介護・保健情報総合分析システムの整備

適切な救急医療体制の確保(ワーク番号32・33-③)

■ 地域医療体制確保事業(救急医療)【一部新規】

530百万円

「新地域医療再生計画」等に基づき、救急医療提供体制を確保し、安心できる医療サービスを提供

【小児救急医療体制の強化】

- ・ 小児科医師育成のため、福山市と連携し、岡山大学医学部に寄附講座を創設
- ・ 岡山大学医学部から派遣される非常勤小児科医師に対し奨励金を支給
- ・ 休日夜間の受入体制を確保する小児救急医療拠点病院等の運営支援(呉地区追加) など

【救急医療体制の強化】

- ・ 産科・救急勤務に対して医療機関が支給する手当の一部を助成
- ・ 救命救急センター運営経費の支援拡大(対象医療機関追加) など

地域包括ケア体制の構築(ワーク番号39-①)

■ 地域包括ケア推進事業【一部新規】

289百万円

在宅医療連携体制の整備や市町の主体的な取組への支援により、日常生活圏域において医療・介護・保健・福祉・生活支援が連携して高齢者等の地域での暮らしを支える体制を整備

- ・ 125の日常生活圏域で医療・介護の連携の中心的な役割を担う在宅医療推進医等を育成
- ・ 在宅医療推進のための連携拠点となる医療機関等の整備
- ・ 市町において地域包括ケアを先導して実施する取組への支援
- ・ 地域における課題や必要な施策を整理し、地域包括ケア実現のためのロードマップを作成する市町への支援
- ・ 広島県地域包括ケア推進センターにおけるチームケア推進モデル事業等の実施
- ・ 認知症疾患医療センター等の運営支援
- ・ 「ケアマネマイスター広島」の認定、活動支援 など

地域包括ケア体制の構築(ワーク番号39-①)

■ 総合特区推進事業費(尾道地域医療連携推進特区)

18百万円

「尾道地域医療連携推進特区」を推進するため、ICT(情報通信技術)を活用した遠隔服薬指導等のモデル事業を支援

がん対策の推進(ワーク番号36-①~⑤)

■ 「がん対策日本一」推進事業【一部新規】

493百万円

「がん対策日本一」の実現に向け、第2次「がん対策推進計画(平成25~29年度)」に基づき、がん対策の6つの柱(がん予防、がん検診、がん医療、緩和ケア、情報提供・相談支援、がん登録)により、県民のあらゆる場面に対応する隙間のない総合的な取組を実施

【がん検診受診率向上対策】

- ・ 「がん検診」への関心を呼び起こすメッセージの効果的な発信を強化
- ・ 地域ボランティアの活用など、きめ細かな個別受診勧奨の実施
- ・ がん対策全般について支援・協力する企業を評価し、企業内外への検診の普及啓発・受診勧奨、企業内での就労支援等の取組を推進
- ・ 身近なかかりつけ医や薬剤師を「がんよろず相談医」・「がん検診サポート薬剤師」として養成し、検診の受診勧奨等を実施 など

【がん予防対策】

- ・ 禁煙・受動喫煙防止に関する普及啓発、企業での禁煙教室等の実施
- ・ 職域での肝炎に関する普及啓発を図るため、企業の産業医を対象とした研修を実施 など

【がん医療体制の強化等】

- ・ 県民に最適ながん医療を提供するため、医療ネットワークの普及・従事者研修及び専門医育成研修等による医療機能強化
- ・ 高度ながん治療を行う「高精度放射線治療センター(仮称)」の整備に向けた工事着手 など

【緩和ケア】

- ・ 在宅緩和ケアコーディネーターの配置による医療・介護・福祉の連携強化の仕組みづくりを検討し、コーディネーターを中心とした顔の見える関係づくりに着手
- ・ 県内医療機関の緩和ケアチーム等の活動実績を把握・評価・公表する仕組みづくりを行うとともに、緩和ケア・がん性疼痛看護認定看護師の養成を支援

【情報提供・相談支援】

- ・ がん診療連携拠点病院相談支援センターの利用者の声を反映する仕組みを検討
- ・ 子どもを対象としたがん出前講座の実施に向けた検討に着手
- ・ がん患者等が仕事と治療を両立できるよう民間企業等に取組を要請 など

医療資源の地域偏在の解消等(ワーク番号32・33-⑧)

■ 広島都市圏の医療機能のあるべき姿に関する検討事業

25百万円

概ね10~20年後の人口構造や社会環境の変化を見据えて、県民が安心して医療サービスを受けられ、かつ医療者にとっても魅力ある医療環境とするため、医療資源の有効活用策等を調査・検討し、医療クラスター基本構想を策定

② 生活 ～都市と自然の近接性を活かして人を呼び込む取組の推進

都市圏と自然環境が近接している本県の強みを活かし、多様な人材が訪れ、家族とともに移り住みたいと思える魅力ある地域環境の創出に取り組む。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
広域的な交通ネットワークの最適化	◆広島県内を発着地とした乗換検索数 (H25) 対前年度比5%増(2,968,301件)
過疎地域の就業機会の創出	◆計画に基づく人口減少抑制数 (H25) 408人
地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり	◆中山間地域の総観光客数 (H23) 12,377千人 ⇒ (H25) H24年比226千人増

※ その他関連ワーク：地域の生活課題解決の促進

広域的な交通ネットワークの最適化(ワーク番号57-③)

■ 公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業【一部新規】 7百万円

都市や中山間地域を結ぶ公共交通機関の利便性向上と移動の活発化を図るため、各種交通事業者の連携による乗換改善や利用促進の取組を支援

- ・ 各種交通事業者や市町等の連携を強化するとともに、乗換課題の解決等により、県内公共交通の全体最適化を推進
- ・ 移動関連情報の総合的な提供 など

過疎地域の就業機会の創出(ワーク番号59-①)

■ 過疎地域の未来創造支援事業 182百万円

魅力ある中山間地域の形成に向け、「地域の未来創造計画」に基づき、産業対策を基本とした総合的な取組を行う全域過疎市町を支援

[支援対象] 全域過疎7市町(総事業費: 全域過疎9市町計 485百万円)

地域の生活課題解決の促進(ワーク番号62-①)

■ 過疎地域の生活支援モデル事業

13百万円

過疎地域の日常生活を支える機能の確保に資するため、過疎地域の住民自治組織が自ら行う、地域の生活課題の解決に向けた先導的かつ新たな取組を支援

[支援対象]5団体

地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり(ワーク番号54-①)

■ 尾道松江線周辺地域活性化促進事業【一部新規】

8百万円

中国横断自動車道尾道松江線の全線開通を平成26年度に控え、島根県と連携して、沿線市町による尾道松江線の利用促進及び沿線地域の活性化のための取組を支援

- ・ 利用促進部会による一体的な情報発信や関西、九州での広報・PR活動を支援
- ・ 沿線施設(道の駅、観光施設等)への案内標識の設置
- ・ 「やまなみサイクリングロード(仮称)」に係る基本計画の策定

地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり(ワーク番号54-①)

■ 中山間地域観光振興推進事業

169百万円

中山間地域への観光客誘致を促進するため、市町と観光関連団体等が一体となって行う効果的な観光振興策を支援するとともに、島根県と連携したプロモーション活動等を実施

【中山間地域観光振興計画支援事業】

- ・ H23年度に市町等が策定した「中山間地域観光振興計画」に基づく取組に対する助成
- ・ 対象:8計画(9市町)

【広島・島根連携事業】

- ・ 旅行雑誌やWEBによる両県をめぐるモデルコース等のPR、冬季の誘客促進 など

地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり(ワーク番号54-①)

■ 教育旅行誘致促進事業

11百万円

既存の観光資源と農山漁村生活体験ホームステイを組み合わせた「広島型教育旅行」として修学旅行生の誘致を促進するため、市町等による受入体制の整備などを支援

(4) 社会で活躍する人材の教育

H25事業費 3億円

- 社会経済活動のあらゆる場面でイノベーションを起こし続けていくためには、その原動力となる人材の育成を担う教育において、地域、社会の将来像を見据え、その質的向上を図り、社会で活躍する人材を育成していくことが重要である。

- 小・中・高等学校教育の段階では、人づくりの基礎を固める時期として、より高い水準で「知・徳・体」の基礎・基本をしっかりと身に付けるための対策に引き続き取り組む。
また、社会人が身に付けておくべき資質として、経済界等から特にニーズの高いチャレンジ精神や異文化理解を含むグローバルな感覚を持った人材の育成にも注力する。
更に、昨今の深刻ないじめ等の発生を踏まえ、学校教育に対する早期の信頼回復に向けて、安心して勉強できる学校環境の確保に総力を挙げて取り組む。

- 大学教育の段階では、「大学⇄企業」という人の移動を通じ、教育成果を産業界に移転するアンカーとしての役割への期待に、一層、応えていくため、産業人材のブラッシュアップを含む県内大学全体の人材育成機能の強化を図る視点で、大学連携によるグローバル化への対応をはじめとした教育内容の質的向上を図る。

社会で活躍する人材の教育

- ① 安心して学べる教育環境の確保に向けた緊急対策

- ② 小・中・高等学校段階での「知・徳・体」の育成を通じた社会人基礎の着実な定着

- ③ グローバル化に対応でき、マネジメント力を身に付けた人材の育成を含めた大学段階での教育内容の質的改革

① 安心して学べる教育環境の確保に向けた緊急対策

学校教育の信頼回復を図るため、暴力行為などが頻発する学校に特別支援チームを派遣するとともに、スクールサポーターを配置し、安心して勉強できる学校環境の確保に取り組む。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
豊かな心の育成	◆集中対策実施校(スクールサポーター派遣校)における暴力行為発生件数減少率(H25) H24年度比▲80%

豊かな心の育成(ワーク番号1-③)

■ 生徒指導集中対策プロジェクト【新規】

8百万円

暴力行為など問題行動が頻発し、特に状況が深刻化している学校を対象に集中対策を実施し、暴力行為発生件数の大幅な減少やいじめなどの問題行動を解決

【学校支援プロジェクトチームの派遣】

- ・ 児童生徒への指導の徹底，学校内外の巡視活動の強化等，学校の生徒指導を強力に支援（32校）

【外部専門家によるサポート体制の構築】

- ・ 集中対策の実効性を高めるため，弁護士，精神科医等外部専門家による事案解決型サポート

豊かな心の育成(ワーク番号1-③)

■ スクールサポーター活用事業

50百万円

問題行動が頻発している特に課題の大きい学校に，少年非行防止に関する知識・技能を有するスクールサポーター(嘱託員)を派遣し，学校支援プロジェクトチーム等と連携した少年非行防止活動等を実施

② 小・中・高等学校段階での「知・徳・体」の育成を通じた社会人基礎の着実な定着

社会で活躍する人材を育成するため、児童生徒の学力向上に加え、豊かな人間性や創造性を育成するなど、社会人基礎力の定着に取り組む。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
「基礎・基本」の定着	◆小・中学校の全国平均を上回っている教科数 (全国学力・学習状況調査) (H24) 4/8教科 ⇒ (H25) 6/8教科
県立高等学校生徒の学力向上	◆大学入試センター試験の県立高校現役受験者に占める全国平均点以上の得点者の割合 (H23) 31.8% ⇒ (H25) 43.4%
交流・体験を通じた異文化理解やコミュニケーション能力の向上	◆海外の学校と姉妹校提携し、交流事業を実施している県立高校数 (H23) 25校 ⇒ (H25) 全校(82校)
夢を育てる環境づくり	◆公立小学校での3泊4日長期集団宿泊活動実施校の割合 (H23) 13%(68校/521校) ⇒ (H25) 21%(103校/496校)

※ その他関連ワーク：食育の推進

「基礎・基本」の定着(ワーク番号1-①)

■ 学力向上総合対策事業

34百万円

「基礎・基本」定着状況調査等の結果を踏まえ、課題を抱える中学校を対象に、小中学校が連携した授業改善や生徒指導の取組、家庭における学習環境の改善等の対策を総合的に講じる中で、児童生徒一人ひとりの更なる学力を向上

- ・ 小学校・中学校連携(25校), 中学校・中学校連携(10校)
(うち家庭教育支援アドバイザー配置校(6校))

県立高等学校生徒の学力向上(ワーク番号1-②)

■ 高等学校学力向上対策事業

32百万円

県立高等学校の生徒の一層の学力向上に向け、きめ細かに生徒の学力の実態を把握・分析し、指定校ごとに設けられた到達目標の達成に向け、教員の教科指導力養成研修や合同学習合宿等の対策を実施

- ・ トップリーダー・ハイスクール(6校), チャレンジ・ハイスクール(15校), ステップアップ・ハイスクール(20校)

交流・体験を通じた異文化理解やコミュニケーション能力の向上(ワーク番号3-②)

■ 県立学校海外交流推進事業

42百万円

国際的な視野を持ち海外に目を向け、自らが成長するきっかけを提供するため、引き続き、全県立学校を対象に海外の学校との姉妹校提携を推進するとともに、生徒の海外留学を支援

【姉妹校提携・交流支援】

- ・ 全県立高等学校で姉妹校提携を実施(24校/最終年)
- ・ 提携後の交流活性化に向けて、教員・生徒の派遣・受入等支援

【海外留学支援】

- ・ 10年間で累計1,500人の海外留学を目指し、生徒、保護者の不安解消に向けた留学相談員の配置、渡航経費等の支援

夢を育てる環境づくり(ワーク番号1-⑤)

■ 新「山・海・島」体験活動“ひろしま全県展開プロジェクト”【新規】

30百万円

新たな本県教育の特色として、児童一人ひとりの豊かな人間性、創造性の育成に関して教育効果の高い、民泊等を活用した長期宿泊体験活動(3泊4日)の県内全公立小学校での実施

- ・ 市町教委と連携した実施経費支援等(初年度:103校/496校)

食育の推進(ワーク番号2-②)

■ ひろしま給食100万食プロジェクト【新規】

3百万円

児童生徒一人ひとりが望ましい食生活を実践する力を育成するため、民間企業と連携した新たな学校給食メニューの開発や県内一斉給食の実施など、県全体で学校や家庭、地域が一体となった活動を大規模に展開

③ グローバル化に対応でき、マネジメント力を身に付けた人材の育成を含めた大学段階での教育内容の質的改革

グローバル化に対応し、マネジメント力を身に付けた人材を育成するため、県内の複数大学等による教育プログラムの開発・実施を支援し、県内大学の人材育成機能の強化に取り組む。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
大学連携による人材育成のための教育プログラム開発・実施等の支援	◆大学連携による教育プログラムの満足度 ・受講者 (H25) 85%以上 ・受講者が所属する大学・企業等 (H25) 85%以上

大学連携による人材育成のための教育プログラム開発・実施等の支援(ワーク番号6-②)

■ 大学連携による人材育成推進事業

56百万円

本県の人材育成上の喫緊の課題であるグローバル化に対応する人材等を育成するため、複数大学が産業界等と連携して行う人材育成の取組を支援

- ・ 高校生, 大学生, 社会人を対象とした新たな教育プログラムの開発・実施を支援

～ 広島県の強みや基盤を活かした政策の継続

(1) 海の道・観光

H25事業費 17億円

「瀬戸内 海の道構想」については、7県が連携し、本格的なプロモーションの実施やプロダクト開発に取り組むとともに、平成26年に愛媛県と共同開催する「瀬戸内しま博覧会(仮称)」に向けた準備を進める。

「瀬戸内ひろしま、宝しま」をブランドキーワードとする観光振興コンセプトに基づき、DESTINATIONキャンペーン等を通じて、広島県の魅力を海外も含めて集中的・重点的に情報発信するプロモーションの強化に取り組み、観光地としての認知度を高めるとともに、受入態勢としてのホスピタリティの向上に取り組む。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
「海の道構想」の推進	◆瀬戸内7県における瀬戸内ブランド認知度 (H25) 10.0%
情報発信・プロモーション活動の強化	◆総観光客数…H23から205万人増 (H23) 5,532万人 ⇒ (H25) 5,737万人
おもてなしの充実等による受入体制の整備促進	◆地元の人々のホスピタリティを感じたランキング (じゃらん宿泊旅行調査) (H23) 全国23位 ⇒ (H25) 全国15位
国際観光の更なる推進	◆外国人観光客数 (H23) 487千人 ⇒ (H25) 625千人

※ その他関連ワーク：広島空港の利用促進・利便性の向上による観光客の誘致

「海の道構想」の推進(ワーク番号25-⑤)

■ 海の道プロジェクト推進事業【一部新規】

201百万円

「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けて、瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成を促進する取組を実施

〔瀬戸内ブランド形成事業(瀬戸内7県連携)〕

- ・ 瀬戸内各県の連携による広域プロモーション(国内・国外)及び広域連携事業の実施
- ・ 県内における交流拠点や集客施設の拠点化を促進 など

〔「瀬戸内しま博覧会(仮称)」実施事業(愛媛県連携)〕

- ・ 「瀬戸内しま博覧会(仮称)実行委員会」によるプロモーションや受入体制整備等の実施
- ・ 博覧会終了後も持続可能な地域イベントの創出及びそれを担う人材・組織の育成支援
- ・ 国際的サイクリングイベントの開催に向けた調査等の実施

「海の道構想」の推進(ワーク番号25-⑤)

■ 瀬戸内海クルージング促進事業【一部新規】

280百万円

瀬戸内海クルージングの活性化に向け、情報発信・プロモーション等による需要の掘り起こしや大型客船の誘致を実施

- ・ 瀬戸内クルージングポータルサイト(仮称)の運営(棧橋利用の予約受付, 周辺観光情報の発信等)
- ・ 体験乗船会の広告・宣伝や船上ガイド育成への支援
- ・ 大型艇保管係留施設の改良(観音マリーナ)
- ・ 大型客船誘致に向けた広島港五日市岸壁の改良や岸壁使用料の免除 など

「海の道構想」の推進(ワーク番号25-⑤)

■ みなとの賑わいづくり事業

508百万円

多くの人々が訪れ、憩い、楽しめ、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、港を臨海部の賑わい拠点として整備

〔広島港宇品・出島地区〕

- ・ 御幸松地区周辺におけるプロムナード, 案内施設及び駐車場の整備

〔厳島港〕

- ・ 宮島口ターミナルのデザインコンペの実施
- ・ 宮島口埋立護岸の整備, 胡町地区(宮島側)の浮棧橋からターミナルまでの回廊の整備

「海の道構想」の推進(ワーク番号25-⑤)

■ ナショナルサイクリングロード(仮称)推進事業

264百万円

「瀬戸内サイクリング」を新たな「ひろしまブランド」として確立するため、サイクリングロードのネットワーク化を図るとともに、しまなみ海道サイクリングロードについて、世界水準のサイクリングロードの整備に向けた取組を実施

〔しまなみ海道, とびしま海道, さざなみ海道, 江能・音倉地区〕

- ・ ルート案内の整備やアンケート等に基づく路側の改良・修繕

〔しまなみ海道〕

- ・ 世界水準のサイクリングロードの整備に向けた計画の策定
- ・ 国に対する「ナショナルサイクリングロード(仮称)」認定制度創設に向けた提案活動

情報発信・プロモーション活動の強化(ワーク番号25-①)

■ 観光地「ひろしまブランド」構築推進事業【一部新規】

261百万円

戦略的な情報発信により観光地としての「ひろしまブランド」の確立を図り、観光客の誘致を促進するため、JRと地域が一体となって取り組む「デスティネーションキャンペーン」や「おいしい! 広島県」に続く新たな観光プロモーションを実施

〔デスティネーションキャンペーン〕

- ・ 全国JR主要駅や旅行会社等へのポスター掲示, ガイドブック配布, テレビCM等による情報発信
- ・ キャンペーンを契機とした新たな着地型旅行商品の造成, 既存の観光施設等の誘客強化 など

〔「おいしい! 広島県」に続く観光プロモーション〕

- ・ 「広島の旅の魅力」を伝える映像等を活用した情報発信
- ・ 宿泊予約サイトへの特設ページ開設 など

おもてなしの充実等による受入体制の整備促進(ワーク番号25-③)

■ おもてなし向上県民運動推進事業【一部新規】 13百万円

ホスピタリティの高い“観光地ひろしま”を実現するため、県民が総ぐるみとなり、おもてなしの心を持って観光客に対して満足度の高い対応ができるよう、地域の主体的な活動等を支援

- ・ 広島を代表する観光地において、観光事業者、観光団体、市町等による主体的な「おもてなし」の取組活動を支援
- ・ 観光事業者や観光団体等が実施する優良なおもてなし事例を顕彰

おもてなしの充実等による受入体制の整備促進(ワーク番号25-③)

■ 観光施設アクセス改善事業【一部新規】 14百万円

自家用車利用による観光客の満足度を向上させるため、観光地周辺道路において、観光シーズンにおける渋滞対策を実施するとともに、市町が行う沿道植栽への支援等を実施

- ・ 渋滞対策の実施(広域的な広報)、渋滞メカニズムの調査・分析
- ・ 市町が実施する沿道植栽への支援 など

広島空港の利用促進・利便性の向上による観光客の誘致(ワーク番号25-⑥)

■ 広島空港アクセス性向上対策事業【新規】 37百万円

定時性に優れるJR山陽本線を活用した空港アクセス改善策として、空港拠点駅であるJR白市駅の利便性向上対策を実施

- ・ JR白市駅及び周辺の整備基本計画の策定
- ・ JR白市駅駅舎のバリアフリー化に対する補助(H25:設計及び支障物件の撤去)
- ・ JR白市駅～広島空港間の連絡バスの多頻度運行(社会実験)に対する助成 など

国際観光の更なる推進(ワーク番号25-④)

■ インバウンド強化事業【一部新規】 96百万円

外国人観光客の誘致を促進するため、各国の状況やニーズに応じたプロモーション活動などを実施(重点国:台湾, 中国, フランス)

【台湾】

- ・ 現地でブームとなっているサイクリングを活用した、雑誌等による広告宣伝や、サイクリングツアー商品造成への助成 など

【中国】

- ・ 広島への来訪意識調査(一般消費者へのアンケート調査、県内観光施設等の訴求力調査)など

【フランス】

- ・ 現地代理人による旅行会社等への訪問活動、観光説明会等の開催、旅行雑誌やWEBによる情報発信 など

【共通】

- ・ 広島空港発着の国際定期路線を活用した誘客促進(国際定期路線の増便支援、増便を活用した旅行商品造成支援、チャーター便運航支援) など

(2) 平和

H25事業費 6億円

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化に向けて、広島から被爆の実相と核兵器廃絶のメッセージを世界に発信するとともに、広島における平和構築のための人材育成や研究集積、平和のための対話の場づくりを進める。

また、ワールド・ピース・コンサートの開催により、広島から世界に向けて平和のメッセージを届け、人々の平和に対する意識の高揚と機運の醸成を図る。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
国際平和の実現に向けた拠点づくり	<p>◆核兵器廃絶に向けた具体的なプロセスの進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしまラウンドテーブル開催 (H25) 東アジアの核軍縮に向けた働きかけの促進 <p>◆平和のメッセージの積極的な発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワールド・ピース・コンサートの世界放映の視聴可能世帯数 (H25) 6億世帯 ・ワールド・ピース・コンサート期間中のイベント来場者数 (H25) 30万人

国際平和の実現に向けた拠点づくり(ワーク番号64-①)

■ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業【一部新規】

50百万円

国際平和拠点ひろしま構想に基づき、広島市を始めとする関係機関と連携しながら、核兵器廃絶や復興・平和構築に向けた取組を推進

【核兵器廃絶分野】

- ・ひろしまラウンドテーブル(東アジアの核軍縮の円卓会議)の開催
- ・各国の核軍縮・不拡散の取組の調査・研究と世界への発信
- ・一橋大学、スタンフォード大学と共同で核セキュリティをテーマとしたシンポジウムを開催
- ・国連欧州本部長、ジュネーブ軍縮会議関係者の広島への招聘

【復興・平和構築分野】

- ・関係機関と社会開発分野のプログラムを開発
- ・ひろしま平和研究・教育機関のネットワークの充実
- ・広島復興プロセスを調査・研究し、報告書としてとりまとめ

【持続可能な平和支援メカニズム構築】

- ・構想推進委員会の開催、平和支援メカニズムの構築に向けた調査等
- ・NPD(軍縮・不拡散イニシアチブ)外相会合の支援 など

国際平和の実現に向けた拠点づくり(ワーク番号64-①)

■ 「ひろしま平和発信コンサート」推進事業

599百万円

音楽を通じて広島から世界へ平和のメッセージを発信するとともに、平和貢献活動を持続的に支援する仕組みを構築するため、「ピース・アーチ・ひろしま」プロジェクトとして、「World Peace Concert "HIROSHIMA" 2013」及び関連イベント等を実施

(3) 再生可能エネルギー

H25事業費 6億円

エネルギー供給に係る環境への負荷低減及び安定供給を図るため、再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、電力買取制度が抱える不公平性の緩和に向けた対策に取り組む。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
低炭素社会の構築	◆業務用太陽光発電導入量《原油換算(設備容量)》 (H22) 690kl(5,695kW) ⇒ (H25) 6,243kl(51,500kW)

低炭素社会の構築(ワーク番号44・45-①)

■ **地域還元型再生可能エネルギー導入事業【新規】** **543百万円**

再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、売電収益を活用した地域還元を行うため、県と中国電力グループが共同してメガソーラー発電事業を実施

低炭素社会の構築(ワーク番号44・45-①)

■ **総合特区推進事業費(環境観光モデル都市づくり推進特区)
【一部新規】** **23百万円**

「環境観光モデル都市づくり推進特区」の早期効果発現や特区において実証しているモデルの他地域への展開を図るための支援を実施

- ・ 地域内のエネルギーマネジメント実証事業に対する支援
- ・ 尾道市が推進する「百島スマートアイランド事業(仮称)」に対する支援
- ・ 福山観光キャンペーン実行委員会が新たに取り組む「環境観光の振興事業」に対する支援

(4) 防災

H25事業費 11億円

東日本大震災を踏まえ、大規模災害にも対応できる防災体制を構築するため、自主防災組織の活性化や防災拠点等の機能強化などに取り組む。

ワークの構成

主なワーク名	主な成果指標・目標
地域の災害対処能力の向上(共助)	◆自主防災組織率 (H23) 80.0% ⇒ (H25) 84.6%

※ その他関連ワーク：県・市町の災害対処能力の向上(公助)

地域の災害対処能力の向上(共助)(ワーク番号46-②)

■ 自主防災組織育成強化事業 15百万円

自主防災組織に対し、ひろしま防災リーダー等により編成したプロフェッショナルチームを派遣し、実践的な指導・助言を行うことにより、組織の活性化を促進

県・市町の災害対処能力の向上(公助)(ワーク番号47-①)

■ 防災拠点等機能強化事業【一部新規】 809百万円

大規模地震発生時において、災害対策本部及び支部の機能を確保するため、必要となる対策を実施

- ・ 庁舎の耐震化，非常用電源の整備，ガラス飛散防止対策
- ・ 災害対策支部における食料，毛布，簡易トイレの備蓄 など

県・市町の災害対処能力の向上(公助)(ワーク番号47-①)

■ 実践的訓練施設等整備事業【一部新規】 298百万円

あらゆる災害現場で、安全かつ適切に対処できる消防職員・消防団員を育成するため、消防学校に大規模災害及び実災害に近い状況で消火訓練・救助訓練ができる施設・設備を整備

県・市町の災害対処能力の向上(公助)(ワーク番号47-①)

■ 防災・減災対策充実強化事業【新規】 27百万円

東日本大震災の発生等を踏まえ、大規模災害発生時の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するとともに、海拔表示シートや大型水位表示板を設置し、災害危険情報の的確な発信を推進

- ・ 耐震診断補助を実施する市町への助成
- ・ 海拔表示シート・大型水位表示板の設置 など

重点施策の取組方向

～ 1次産業から3次産業まで幅広く **イノベーションを起こす** ～

重点分野

新たな経済成長

- 創業の活発化・新事業展開の加速
 - ✓ つながりによるネットワーク強化, 多様な創業・事業化支援
 - ✓ 新たなビジネス・投資を支える大胆な環境整備
- 新たな成長産業の育成
 - ✓ 次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成
 - ✓ 「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の国内外への浸透と観光産業の高度化
- アジア市場への参入・獲得 (アジア戦略)
 - ✓ アジアとの経済交流の拡大
 - ✓ アジアとの交通・物流ネットワークの確立
- 自立に向けた農林水産業のイノベーション
 - ✓ 経営力の高い担い手の育成
 - ✓ 「売れるものを作る」生産体制の構築と戦略的な販売・流通の推進

人づくり

- 新たな価値を創造する人材, 海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積
 - ✓ 新たな価値を創造する人材, グローバル化に対応し, 活躍できる人材の育成
 - ✓ 県内企業のグローバル化に対応できる海外人材の積極的な確保
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
 - ✓ 結婚・出産, 子育て, ポスト子育て期に応じた就業支援策
 - ✓ キャリアを活かせる就業の受け皿の創出
- 若者の定着・就業の徹底支援
 - ✓ 若年層の転出超過に歯止め
 - ✓ 就職等でのU・ターン促進
- 社会で活躍する人材の教育
 - ✓ 安心して学べる教育環境の確保に向けた緊急対策
 - ✓ 小・中・高等学校段階での「知・徳・体」の育成を通じた社会人基礎の着実な定着
 - ✓ グローバル化に対応でき, マネジメント力を身に付けた人材の育成を含めた大学段階での教育内容の質的改革

ダイナミックな
事業環境

多様な人材の
集積

ファミリー・
フレンドリー

社会で活躍する
人材の教育

重点分野の可能性を
最大限に後押し

安心な暮らしづくり

- 信頼される県内医療体制の構築
 - ✓ 都市部の医療体制の再構築による医療の高度化, 医療環境の充実
 - ✓ プライマリケア医を中心とする広島版地域包括ケアシステムの構築
- 「がん対策日本一」に向けた取組の強化
 - ✓ 地域・職域におけるがん総合対策の推進
 - ✓ がん医療の質の向上と高度医療の提供

豊かな地域づくり

- 国内外から多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
 - ✓ 新たな価値を創造する人材が集う地域環境づくり
 - ✓ 活力を生み出す中山間地域の未来創造
 - ✓ 都市と自然の近接性を活かして人を呼び込む取組の推進

- 再生可能エネルギーの導入推進
 - ✓ 太陽光発電などの自然エネルギーの導入推進と買い取り制度の課題への対応
- 防災対策の拡充・強化
 - ✓ 大規模災害に備えた防災対策
 - ✓ あらゆる分野での「防災」の観点による点検の推進

- 国際平和拠点ひろしまの形成
 - ✓ 「国際平和拠点ひろしま構想」の実現に向けた戦略推進
 - ✓ 世界への平和のメッセージの発信

(参考) 分野別重点事業一覧

(単位:百万円)

	4つの視点	事業名	新規等	事業費	局名等	
新たな 経済成長	事業環境	産業イノベーション創出支援事業	一部新規	190	商工	
	事業環境	戦略研究プロジェクト推進事業		76	総務	
	事業環境	医療関連産業クラスター形成事業	一部新規	195	商工 健康	
	事業環境	環境浄化産業クラスター形成事業	一部新規	75	商工	
	事業環境	海外ビジネス展開支援事業	一部新規	114	商工	
	事業環境	広島空港ネットワーク充実事業	一部新規	37	土木	
	事業環境	ポートセールス強化事業	一部新規	20	土木	
	事業環境	集落法人経営発展チャレンジ事業	一部新規	70	農林	
	事業環境	農業ビジネス経営力向上事業	一部新規	18	農林	
	事業環境	アグリ・マーケティング力強化事業	一部新規	23	農林	
	事業環境	重点品目産地拡大推進事業		125	農林	
	事業環境	広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業	一部新規	32	農林	
	事業環境	戦略研究プロジェクト推進事業(レモン)		9	総務	
	事業環境	広島かき生産出荷体制強化事業	一部新規	27	農林	
			海の道プロジェクト推進事業	一部新規	201	商工
			瀬戸内海クルージング促進事業	一部新規	280	土木
			みなとの賑わいづくり事業		508	土木
			ナショナルサイクリングロード(仮称)推進事業		264	土木
			観光地「ひろしまブランド」構築推進事業	一部新規	261	商工
			おもてなし向上県民運動推進事業	一部新規	13	商工
		観光施設アクセス改善事業	一部新規	14	土木	
		広島空港アクセス性向上対策事業	新規	37	土木	
		インバウンド強化事業	一部新規	96	商工 土木	
		計		2,685 [1,960]		
人づくり	多様な人材	イノベーション人材等育成事業	一部新規	106	商工	
	多様な人材	グローバル人材育成確保促進事業		29	商工	
	多様な人材	留学生受入・定着倍増促進事業	一部新規	44	地域	
	多様な人材	ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業	一部新規	20	商工	
	多様な人材	大学の魅力発信強化事業		17	環境	
	ファミリー	働く女性の就業継続応援事業	一部新規	26	環境	
	ファミリー	子育てしやすい職場環境整備事業		58	商工	
	ファミリー	女性の就職総合支援事業		33	商工	
	ファミリー	待機児童緊急対策事業	一部新規	2,991	健康 環境	
	ファミリー	多様な保育ニーズ対策等強化事業		1,311	健康	
	ファミリー	子育て住環境整備事業	新規	1	土木	
	教育	生徒指導集中対策プロジェクト	新規	8	教育	

(単位:百万円)

	4つの視点	事業名	新規等	事業費	局名等
人づくり	教育	スクールサポーター活用事業		50	警察
	教育	学力向上総合対策事業		34	教育
	教育	高等学校学力向上対策事業		32	教育
	教育	県立学校海外交流推進事業		42	教育
	教育	新「山・海・島」体験活動“ひろしま全県展開プロジェクト”	新規	30	教育
	教育	ひろしま給食100万食プロジェクト	新規	3	教育
	教育	大学連携による人材育成推進事業		56	環境
	計			4,891 [1,097]	
安心な暮らしづくり	ファミリー	地域医療体制確保事業(医師確保)	一部新規	387	健康
	ファミリー	地域医療体制確保事業(救急医療)	一部新規	530	健康
	ファミリー	地域包括ケア推進事業	一部新規	289	健康
	ファミリー	総合特区推進事業費(尾道地域医療連携推進特区)		18	総務
	ファミリー	「がん対策日本一」推進事業	一部新規	493	健康
	ファミリー	広島都市圏の医療機能のあるべき姿に関する検討事業		25	健康
		地域還元型再生可能エネルギー導入事業	新規	543	環境
		総合特区推進事業費(環境観光モデル都市づくり推進特区)	一部新規	23	総務
		自主防災組織育成強化事業		15	危機
		防災拠点等機能強化事業	一部新規	809	危機
		実践的訓練施設等整備事業	一部新規	298	危機
		防災・減災対策充実強化事業	新規	27	土木
	計			3,457 [960]	
豊かな地域づくり	多様な人材	都市圏魅力創造戦略推進事業		1	地域
	多様な人材	魅力ある建築物創造事業	新規	3	土木
	ファミリー	公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業	一部新規	7	地域
	ファミリー	過疎地域の未来創造支援事業		182	地域
	ファミリー	過疎地域の生活支援モデル事業		13	地域
	ファミリー	尾道松江線周辺地域活性化促進事業	一部新規	8	地域 土木
	ファミリー	中山間地域観光振興推進事業		169	商工
	ファミリー	教育旅行誘致促進事業		11	商工
		国際平和拠点ひろしま構想推進事業	一部新規	50	地域
		「ひろしま平和発信コンサート」推進事業		599	環境
	計			1,043 [262]	
合 計				12,076 [4,279]	

※ []書きは一般財源ベース

5 平成25年度当初予算案の内訳

① 予算規模等 [一般会計ベース]

◆ 当初予算規模は、9,221億円と前年度に比べて減少(▲84億円, ▲0.9%)

【2月補正予算(緊急経済・雇用対策)を含んだ場合】

◎ 予算規模は、9,494億円と前年度に比べて増加(+190億円, +2.0%)

一般会計予算 【◎2月補正含む】	9,221億円 【9,494億円】	前年度比 : ▲84億円 【前年度比 : +190億円】	▲0.9% +2.0%
うち、福祉医療関係費	927億円	前年度比 : +29億円	+3.2%
うち、人件費	2,968億円	前年度比 : ▲22億円	▲0.7%
うち、公共事業費 【2月補正含む】	793億円 【1,030億円】	前年度比 : ▲73億円 【前年度比 : +165億円】	▲8.4% +19.1%

② 4つの政策分野への重点配分

◆ 施策マネジメントに基づいた事業の再構築等により、「ひろしま未来チャレンジビジョン」を推進する4つの政策分野の重点施策へ財源を重点配分

4つの政策分野における 重点事業	120億76百万円	前年度比 : +41億74百万円	1.5倍
【重点分野】 「新たな経済成長」	26億85百万円	前年度比 : +6億16百万円	1.3倍
【重点分野】 「人づくり」	48億91百万円	前年度比 : +13億8百万円	1.4倍
「安心な暮らしづくり」	34億57百万円	前年度比 : +19億88百万円	2.4倍
「豊かな地域づくり」	10億43百万円	前年度比 : +2億62百万円	1.3倍

③ 県債残高の縮減

◆ 実質的な県債残高は、H24末残高(見込み)と比べ、304億円縮減し、県民の将来負担を軽減 (H22末残高と比べ、1,076億円程度縮減)

実質的な県債残高※1	1兆4,234億円 【1兆4,538億円】※2	前年度比 : ▲304億円	▲2.1%
------------	----------------------------	---------------	-------

※1 臨時財政対策債などの全額交付税措置がある県債等を除いたもの

※2 []書きはH24年度残高見込み額

【一般会計予算の状況】

(単位: 億円, %)

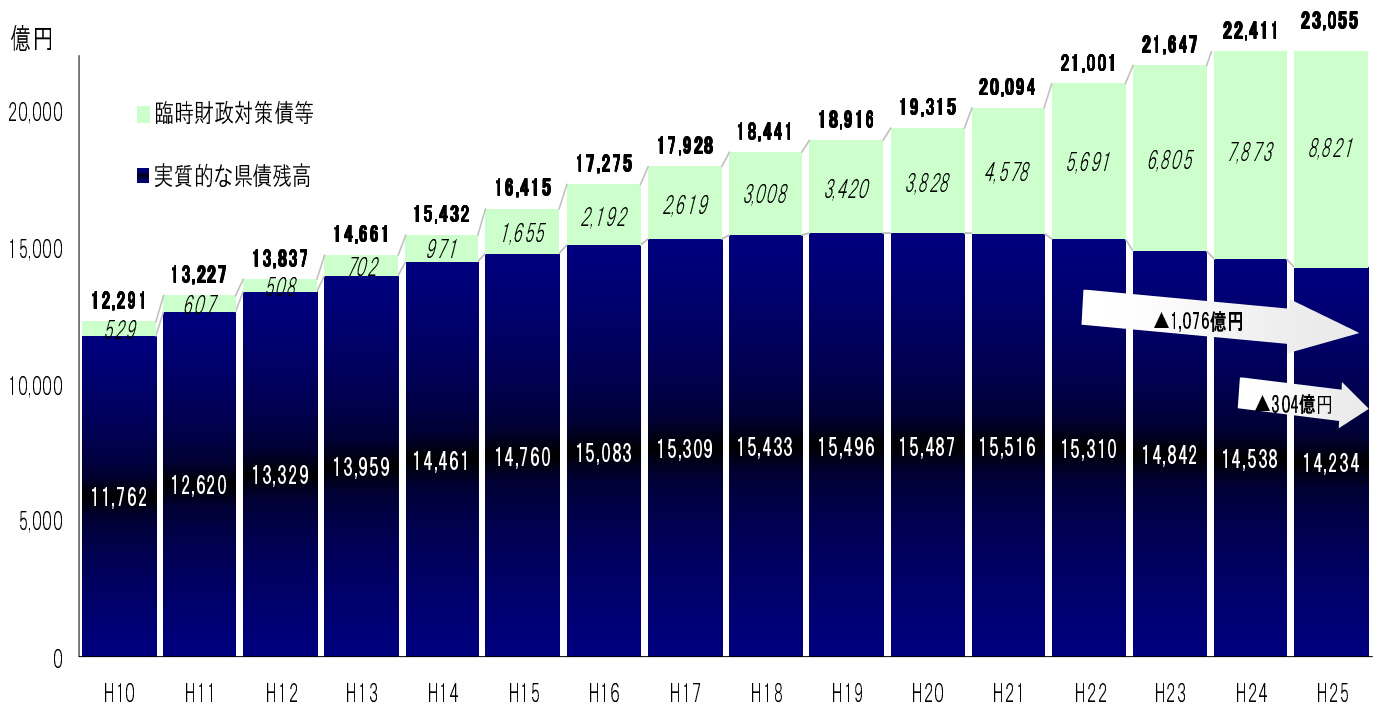
区分	H24当初 A	H25当初 B	構成比	増減額	増減率	H25当初 +H24年度 2月補正 ^{※1}		
						増減額	増減率	
歳入	県税	2,768	29.6%	▲38	▲1.4	=		
	地方譲与税	412	4.6%	12	3.0	=		
	地方交付税	1,873	19.7%	▲55	▲2.9	=		
	県債	1,557	16.1%	▲73	▲4.7	1,629	72	4.6
	うち臨時財政対策債	914	9.7%	62	6.8	=		
	その他	2,694	30.0%	70	2.6	2,893	199	7.4
	計	9,305	9,221	100.0%	▲84	▲0.9	9,494	190
	一般財源総額 ^{※2}	6,195	66.7%	▲40	▲0.6	=		
歳出	法的義務負担経費	2,479	27.1%	23	0.9	=		
	うち福祉医療関係費	898	10.1%	29	3.2	=		
	経常的経費	4,448	48.1%	▲16	▲0.4	=		
	人件費	2,991	32.2%	▲22	▲0.7	=		
	職員給与費等	2,680	28.7%	▲33	▲1.2	=		
	退職手当	310	3.5%	11	3.4	=		
	公債費	1,457	15.9%	6	0.4	=		
	政策的経費	2,378	24.8%	▲91	▲3.8	2,561	183	7.7
	うち公共事業費	865	8.6%	▲73	▲8.4	1,030	165	19.1
	計	9,305	9,221	100.0%	▲84	▲0.9	9,494	190
	うち一般歳出	7,088	76.1%	▲67	▲0.9	7,295	207	2.9

※1 H24年度2月補正のうち、「緊急経済・雇用対策」予算を含んだものである。

※2 一般財源総額は、県税(地方消費税精算後)、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債等としている。

※3 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

【県債残高の推移】



※ H23年度までは決算額、H24年度は決算見込み、H25年度は当初予算編成時の見込みとしている。

実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて、一定のルールで減債基金に積み立てた額を、償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後 税収等により償還しなければならぬ県債残高を意味する。

6 中期財政健全化計画の取組

① 財政健全化策

- H25年度当初フレームでは、要調整額(▲116億円)を解消するため、計画的に人件費の削減などの財政健全化策に取り組むこととしていた。
- しかしながら、H25年度の地方財政対策において、国が地方公務員給与の削減を前提として、地方交付税等を削減したことなどから、要調整額は77億円拡大した。
- このため、拡大した要調整額を解消するため、当面の措置として、財源調整的基金の取崩しにより対応している。

※ 数値は、一般財源ベースである。

(単位:億円)

区 分	H25当初 フレーム	H25当初 予算案	取 組 内 容
要調整額[対策前] ①	(▲116)	(▲193)	⇒ 要調整額が拡大 ▲77億円
I 経常的経費の削減 ②	(▲7)	(▲7)	
1 人件費マネジメント	(▲6)	(▲6)	※次頁の「人件費マネジメント等」参照
2 公債費の抑制	(▲1)	(▲1)	県債発行額の抑制による公債費の縮減
II 特別の財源対策 ③	(96)	(173)	
1 財産の売払い	(10)	(10)	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	(6)	(6)	県税の滞納処分等の徴収強化
3 基金の活用	(80)	(157)	・市町振興基金の取崩し 6億円 ・財源調整的基金の取崩し 151億円 (当初フレーム分 74 + 当面の対応 77)
要調整額 [I・II対策後] (①-②+③) ④	(▲13)	(▲13)	
III 政策的経費の見直し⑤	(▲13)	(▲13)	
1 事務事業の見直し	(▲8)	(▲8)	
ア 事務事業の見直し	(▲8)	(▲17)	施策マネジメントにより、成果目標や総コストを踏まえたワーク・事業単位の検証・評価を行い、全ての事業について徹底した見直し (1)ワーク構成事業の見直し ▲ 11億円 (2)ワーク構成事業以外の見直し ▲ 6億円
イ 重点事業への財源活用		(9)	重点施策へ集中的に取り組むための重点事業の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	(▲5)	(▲5)	(1)公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) ▲4% [H24比・一般財源ベース] ・国直轄事業負担金 ▲2% [H24比・一般財源ベース] ・単独公共(維持) 0% (2)その他の投資的経費 ・学校耐震化 重点実施により、別枠整理 ・学校耐震化を除く ▲4% [H24比・一般財源ベース]
要調整額 [I・II・III対策後] (④-⑤) ⑥	(0)	(0)	

【人件費マネジメント等の取組】

○ 計画的な職員数の見直しなどにより、人件費見直し効果額を確保。

H25人件費見直し効果額 ▲84億円 ⇒ 効果額累計(H23~H25) ▲222億円

○ 人件費総額については、中期財政健全化計画に沿って、適切に管理。

H25当初 2,968億円 ⇒ H22当初(計画策定時)と比べ、▲125億円(▲4.0%)

(単位:億円)

区 分	人件費マネジメント等			H25対策の取組内容
	H25 対策額	H23・H24 対策 継続効果額	効果額 計	
I 職員数の見直し	▲9 (▲5)	▲23 (▲13)	▲32 (▲18)	一般行政部門:▲80人 教育部門 :▲62人 常勤教諭による教育活動の充実(+30人)を含む。 警察部門 :+ 8人 国方針に基づく地方警察官の増員
II 給与構造改革等	▲1 (▲1)	▲16 (▲14)	▲17 (▲15)	給与構造改革による給料の減額確定に伴う共済費等の減
III その他の見直し		▲32 (▲6)	▲32 (▲6)	(継続効果:手当の見直しなど)
IV 時間外勤務の縮減		▲3 (▲3)	▲3 (▲3)	(継続効果:業務の効率化,一斉定時退庁日の徹底など)
人件費見直し 効果額	▲10 (▲6)	▲74 (▲36)	▲84 (▲42)	

※ 数値()書きは、一般財源ベースである。

② 財政健全化に向けた目標への取組状況

○ 中期財政健全化計画において、財政健全化に向けた目標を定めて、計画的に取り組んでいる。

○ 引き続き、財政指標の動向に留意し、財政運営を行うことで、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を目指す。

【財政健全化目標の状況】

財政指標	目 標	H25見込み※1 (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り 近づける	90.1%	計画時(対策後) 91.6%
将来負担比率 〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	273.5%	計画時(対策後) 281.4%
実質的な県債残高※2	5年間で、1,400億円程度縮減 する	H24⇒H25 ▲304億円	H22年度比 ▲1,076億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債等を除いた残高である。